





	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット)関連項目																									
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17									
32	地域貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	・受注工事の施工に伴う周辺地域への影響を事前に把握し、対処策の策定・説明・意見交換、進捗状況を住民や関係者への周知を確実に実施して、安心・安全な工事を遂行する。					4									9		11	12			14	15			17		
33		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	・地域清掃、地域祭事等への寄付を実施する。					4													11				14	15			17
34		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用(地消地産、地産外商)している	チャレンジ	・建設現場での地域の原材料の積極的に利用する。												8	9						11	12	13					
35	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	・経営理念を社員の見やすい箇所へ掲示し、月例会議等で経営目標の進捗を共有する。															8	9									17	
36		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	・講習を通じ知識を取得し社内での共有し、施工検討会での法令遵守チェックを行っている。																										16
37		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	・責任者を任命し、体制を整備している。																										16
38		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者:消費者、投資家等及び社会全体)	基本	・工事施工に伴うステークホルダーとの意見交換と情報共有を適切に遂行している。																									16	17
39		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	・グループのマネジメントシステムで、リスクを特定評価しマネジメントしている。																										16
40		【社会的責任】 ・CSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	・地域貢献と災害対応を中心に、常時積極的に対応している。																										16
41		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ																		9			11			13 13.1			16
42	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	・グループ内で次世代経営幹部へのマネジメント教育を行うことで、後継者の育成を行っている。																8	9									17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17													

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。(今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。)
  - ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上(個人事業主等)、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
  - ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。
- また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等(※)を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。
- (※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)